

令和3事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(基金勘定)

貸借対照表
(令和4年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		19,647,124,018
有価証券		80,496,196,300
未収収益		79,590,003
未収金		72,032
前払費用		569,829
賞与引当金見返(注)		16,327,373
流動資産合計		100,239,879,555
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物附属設備	11,657,155	
減価償却累計額	△ 7,083,277	4,573,878
工具器具備品	74,120,582	
減価償却累計額	△ 31,163,808	42,956,774
有形固定資産合計		47,530,652
2 無形固定資産		
ソフトウェア		4,305,475
ソフトウェア仮勘定		1,531,915
その他無形固定資産		78,000
無形固定資産合計		5,915,390
3 投資その他の資産		
投資有価証券		64,352,195,368
退職給付引当金見返(注)		102,317,682
投資その他の資産合計		64,454,513,050
固定資産合計		64,507,959,092
資産合計		164,747,838,647
(負債の部)		
I 流動負債		
預り寄附金(注)		15,529,000
未払金		1,272,980,181
未払費用		790,962,649
リース債務		16,601,070
預り金		63,938,778
引当金		
賞与引当金	16,327,373	16,327,373
流動負債合計		2,176,339,051
II 固定負債		
資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金(注)	11,663,127	
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金(注)	1,531,915	13,195,042
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金(注)		
長期預り補助金等(注)	25,815,998,217	
長期預り寄附金(注)	385,966,226	26,201,964,443
預り維持管理積立金		121,585,440,567
引当金		
退職給付引当金	102,317,682	102,317,682
長期リース債務		28,017,294
固定負債合計		147,930,935,028
負債合計		150,107,274,079
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		9,401,266,137
資本金合計		9,401,266,137
II 資本剰余金		
民間等出えん金(注)		4,757,692,323
資本剰余金合計		4,757,692,323
III 利益剰余金		
積立金		295,204,316
当期未処分利益		186,401,792
(うち当期総利益)		(186,401,792)
利益剰余金合計		481,606,108
純資産合計		14,640,564,568
負債純資産合計		164,747,838,647

(注) は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
地球環境基金業務費	793,088,327	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費	6,771,577,378	
維持管理積立金業務費	278,570,124	
一般管理費	136,718,262	
財務費用	348,075	
損益計算書上の費用合計		7,980,302,166
II その他行政コスト		
その他行政コスト合計		0
III 行政コスト		7,980,302,166

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
地球環境基金業務費			
地球環境基金助成金	544,004,000		
役職員人件費	90,455,118		
雑給	34,564,284		
賞与引当金繰入	7,226,287		
退職給付費用	1,819,919		
業務委託費	50,713,210		
賃借料	22,286,816		
減価償却費	1,878,537		
その他業務費	40,140,156	793,088,327	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費			
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理助成金	6,650,247,986		
ポリ塩化ビフェニル廃棄物代執行支援助成金	105,381,859		
役職員人件費	11,412,843		
雑給	269,618		
賞与引当金繰入	903,285		
退職給付費用	227,490		
業務委託費	296,747		
賃借料	2,144,391		
その他業務費	693,159	6,771,577,378	
維持管理積立金業務費			
維持管理積立金支払利息	257,796,445		
役職員人件費	11,318,660		
雑給	2,819,807		
賞与引当金繰入	903,285		
退職給付費用	227,490		
業務委託費	496,747		
賃借料	2,144,391		
減価償却費	416,666		
その他業務費	2,446,633	278,570,124	
一般管理費			
役職員人件費	64,933,335		
雑給	6,213,447		
賞与引当金繰入	7,294,516		
退職給付費用	2,549,137		
業務委託費	13,208,584		
賃借料	8,919,060		
減価償却費	13,898,041		
その他一般管理費	19,702,142	136,718,262	
財務費用			
支払利息	348,075	348,075	
経常費用合計			7,980,302,166
経常収益			
運営費交付金収益(注)		1,026,364,828	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益(注)			
ポリ塩化ビフェニル補助金等収益(注)	6,685,375,272		
寄附金収益(注)	70,254,573	6,755,629,845	
維持管理積立金運用収益		257,796,445	
寄附金収益(注)		14,744,000	
資産見返運営費交付金戻入(注)		3,741,483	
賞与引当金見返に係る収益(注)		16,327,373	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		4,364,158	
財務収益			
預託金利息	23,616		
有価証券利息	87,703,999		
その他の受取利息	12	87,727,627	
雑益		8,199	
経常収益合計			8,166,703,958
経常利益			186,401,792
当期純利益			186,401,792
当期総利益			186,401,792

(注) は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

区 分	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金			純資産 合計	
	政府出資金	資本金 合計	民間等出えん 金	資本剰余金 合計	積立金	当期末処分 利益	うち 当期総利益		利益剰余金 合計
当期首残高	9,401,266,137	9,401,266,137	4,750,254,084	4,750,254,084	100,378,040	194,826,276	—	295,204,316	14,446,724,537
当期変動額									
I 資本金の当期変動額									
II 資本剰余金の当期変動額									
民間等出えん金の受入れ			7,438,239	7,438,239					7,438,239
III 利益剰余金の当期変動額									
(1) 利益の処分又は損失の処理									
利益処分による積立					194,826,276	△ 194,826,276		—	—
(2) その他									
当期純利益						186,401,792	186,401,792	186,401,792	186,401,792
当期変動額合計	—	—	7,438,239	7,438,239	194,826,276	△ 8,424,484	186,401,792	186,401,792	193,840,031
当期末残高	9,401,266,137	9,401,266,137	4,757,692,323	4,757,692,323	295,204,316	186,401,792	186,401,792	481,606,108	14,640,564,568

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
地球環境基金助成金支出	△ 528,104,000
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理助成金支出	△ 6,393,394,587
ポリ塩化ビフェニル廃棄物代執行支援助成金支出	△ 99,561,244
預り維持管理積立金返還支出	△ 1,715,133,319
役職員人件費支出	△ 200,519,278
その他の業務支出	△ 454,188,143
運営費交付金収入(注)	1,029,756,000
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金の造成による収入	231,522,000
預り維持管理積立金収入	5,469,170,575
寄附金収入	16,200,000
その他の業務収入	22,636
小計	△ 2,644,229,360
利息の受取額	351,459,196
利息の支払額	△ 348,075
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,293,118,239
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 15,500,000,000
定期預金の払戻による収入	28,500,000,000
預託金の払戻による収入	400,000,000
有価証券の取得による支出	△ 62,000,000,000
有価証券の償還による収入	68,730,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 5,875,945
投資有価証券の取得による支出	△ 17,200,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,924,124,055
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
民間等出えん金の受入れによる収入	7,531,552
その他の財務支出	△ 13,657,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,126,440
IV 資金増加額(△資金減少額)	624,879,376
V 資金期首残高	3,522,244,642
VI 資金期末残高	4,147,124,018

(注) は、独立行政法人固有の会計処理に伴う科目であります。

利益の処分に関する書類
 (令和4年3月31日)

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益		186,401,792
II 利益処分別 積立金	186,401,792	186,401,792

(基金勘定)

注記事項

〔重要な会計方針〕

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物附属設備	3～15年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされることから、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

(1) 退職一時金

役員及び職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされることから、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

す。

(2) 企業年金基金から支給される年金給付

役員及び職員の退職給付に備えるため、経済産業関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、発生年度において一括処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされることから、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔貸借対照表に関する事項〕

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等及び長期的な財政融資資金預託金及び公社債等に限定しております。また、保有する有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公社債等であり、株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	19,647,124,018	19,647,124,018	—
② 有価証券及び投資有価証券	144,848,391,668	145,653,530,000	805,138,332

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 預り維持管理積立金（貸借対照表計上額 121,585,440,567 円）は、市場価格がなく、かつ、事業者に対して払い戻す時期が現時点では未確定である性質上、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2. 有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	11,996,300,775	12,084,400,000	88,099,225
	地方債	500,000,000	547,150,000	47,150,000
	社債	11,150,000,000	11,229,070,000	79,070,000
	政府関係機関債	23,202,090,893	24,013,500,000	811,409,107
	小 計	46,848,391,668	47,874,120,000	1,025,728,332
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	300,000,000	299,910,000	△90,000
	社債	16,000,000,000	15,861,550,000	△138,450,000
	政府関係機関債	18,700,000,000	18,619,550,000	△80,450,000
	金融債	1,000,000,000	998,400,000	△1,600,000
	譲渡性預金	62,000,000,000	62,000,000,000	—
	小 計	98,000,000,000	97,779,410,000	△220,590,000
合 計		144,848,391,668	145,653,530,000	805,138,332

(2)満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	10,000,000,000	2,000,000,000	—	—
地方債	200,000,000	100,000,000	—	500,000,000
社債	5,300,000,000	6,150,000,000	12,900,000,000	2,800,000,000
政府関係機関債	3,000,000,000	20,200,000,000	13,900,000,000	4,800,000,000
金融債	—	1,000,000,000	—	—
譲渡性預金	62,000,000,000	—	—	—
合 計	80,500,000,000	29,450,000,000	26,800,000,000	8,100,000,000

3. 退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

積立型の確定給付企業年金及び確定拠出企業年金は、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、「独立行政法人環境再生保全機構役員退職手当規程」と「独立行政法人環境再生保全機構職員退職手当規程」に基づいた一時金を支給し、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2)確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（③に掲げられたものを除く）

(単位：円)

a. 期首における退職給付債務	45,187,677
b. 勤務費用	2,033,202
c. 利息費用	90,375
d. 数理計算上の差異の当期発生額	△ 363,802
e. 退職給付の支払額	△ 1,810,370
f. 過去勤務費用の当期発生額	—
g. 制度加入者からの拠出額	604,448
h. 期末における退職給付債務 (a～g)	45,741,530

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

a. 期首における年金資産	42,649,795
b. 期待運用収益	2,245,938
c. 数理計算上の差異の当期発生額	△ 3,028,472

d. 事業主からの拠出額	4,037,097
e. 退職給付の支払額	△ 1,810,370
f. 制度加入者からの拠出額	604,448
g. 期末における年金資産額 (a～f)	44,698,436

③簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表
(単位：円)

a. 期首における退職給付引当金	92,410,895
b. 退職給付費用	10,984,136
c. 退職給付の支払額	△ 7,926,420
d. 期末における退職給付引当金 (a～c)	95,468,611

④退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び
前払年金費用の調整表

(単位：円)

a. 積立型制度の退職給付債務	45,741,530
b. 年金資産	△ 44,698,436
c. 積立型制度の未積立退職給付債務 (a+b)	1,043,094
d. 非積立型制度の未積立退職給付債務	95,468,611
e. 小計 (c+d)	96,511,705
f. 未認識数理計算上の差異	5,805,977
g. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (e+f)	102,317,682
h. 退職給付引当金 (g)	102,317,682
i. 前払年金費用	—
j. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (g)	102,317,682

⑤退職給付に関する損益

(単位：円)

a. 勤務費用	2,033,202
b. 利息費用	90,375
c. 期待運用収益	△ 2,245,938
d. 数理計算上の差異の当期費用処理額	△ 6,497,617
e. 過去勤務費用の当期費用処理額	—
f. 簡便法で計算した退職給付費用	10,984,136
g. 合計 (a～f)	4,364,158

⑥年金資産の主な内訳

年金資産に対する主な分類ごとの比率は次の通りです。

a. 債券	39%
b. 株式	46%
c. 保険資産（一般勘定）	4%
d. その他	11%
e. 合計（a～d）	100%

⑦長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在の年金資産の配分と過去の運用実績を考慮しております。

⑧数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

a. 割引率	0.2%
b. 長期期待運用収益率	5.266%

(3) 確定拠出制度

当法人の確定拠出制度への拠出額は、459,878円です。

4. 減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

電話加入権

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	本部(神奈川県川崎市)	6	78,000円 (1回線当たり13,000円)

電話加入権の売買市場価格が取得時点と比して著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（NTTの公定価格 一般回線及びINSネット 64回線 36,000円、INSネット 1500回線 51,000円）が帳簿価額を上回っているため、減損損失は認識されませんでした。

[行政コスト計算書に関する事項]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	7,980,302,166円
自己収入等	△ 430,530,844円
機会費用	20,183,319円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	7,569,954,641円
----------------	----------------

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

(2) 国からの出向者から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	19,647,124,018 円
定期預金	<u>△15,500,000,000 円</u>
資金期末残高	<u>4,147,124,018 円</u>

[重要な債務負担行為]

該当事項はありません。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

(基金勘定)

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物附属設備	8,522,967	3,134,188	—	11,657,155	7,083,277	453,375	—	—	4,573,878
	工具器具備品	67,832,858	14,951,755	8,664,031	74,120,582	31,163,808	14,347,261	—	—	42,956,774
	計	76,355,825	18,085,943	8,664,031	85,777,737	38,247,085	14,800,636	—	—	47,530,652
有形固定資産 合計	建物附属設備	8,522,967	3,134,188	—	11,657,155	7,083,277	453,375	—	—	4,573,878
	工具器具備品	67,832,858	14,951,755	8,664,031	74,120,582	31,163,808	14,347,261	—	—	42,956,774
	計	76,355,825	18,085,943	8,664,031	85,777,737	38,247,085	14,800,636	—	—	47,530,652
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	50,436,214	2,950,000	—	53,386,214	49,080,739	1,392,608	—	—	4,305,475
	計	50,436,214	2,950,000	—	53,386,214	49,080,739	1,392,608	—	—	4,305,475
非償却資産	ソフトウェア仮勘定	—	1,531,915	—	1,531,915	—	—	—	—	1,531,915
	その他無形固定資産	78,000	—	—	78,000	—	—	—	—	78,000
	計	78,000	1,531,915	—	1,609,915	—	—	—	—	1,609,915
無形固定資産 合計	ソフトウェア	50,436,214	2,950,000	—	53,386,214	49,080,739	1,392,608	—	—	4,305,475
	ソフトウェア仮勘定	—	1,531,915	—	1,531,915	—	—	—	—	1,531,915
	その他無形固定資産	78,000	—	—	78,000	—	—	—	—	78,000
	計	50,514,214	4,481,915	—	54,996,129	49,080,739	1,392,608	—	—	5,915,390
投資その他の 資産	投資有価証券	65,644,363,617	19,605,258,902	20,897,427,151	64,352,195,368	—	—	—	—	64,352,195,368
	退職給付引当金見返	109,917,041	4,364,158	11,963,517	102,317,682	—	—	—	—	102,317,682
	計	65,754,280,658	19,609,623,060	20,909,390,668	64,454,513,050	—	—	—	—	64,454,513,050

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
譲渡性預金	62,000,000,000	62,000,000,000	62,000,000,000	—	
国債					
利付国債(10年)第326回	9,947,800,000	10,000,000,000	9,996,196,300	—	
地方債					
東京都公債(東京グリーンボンド(5年)第1回)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
社債					
首都高速道路株式会社第21回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
西日本高速道路株式会社第38回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
東日本高速道路株式会社第42回社債	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	—	
東日本高速道路株式会社第46回社債	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	—	
政府関係機関債					
株式会社日本政策投資銀行第42回社債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—	
計	80,447,800,000	80,500,000,000	80,496,196,300	—	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
国債					
利付国債(10年)第334回	2,000,470,000	2,000,000,000	2,000,104,475	—	
地方債					
神奈川県第1回5年公債(グリーンボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
横浜市公債(20年)第31回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
社債					
第3回 INPEX(グリーンボンド)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
第17回 NTTファイナンス(NTT保証付)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
第22回 NTTファイナンス(グリーンボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
第74回 小田急電鉄	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
第80回 小田急電鉄	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
新関西国際空港株式会社第19回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
新関西国際空港株式会社第21回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
第2回 ソフトバンク	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
第3回 ソフトバンク	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
第4回 ソフトバンク	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
第12回 ソフトバンク	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的 債券	第52回 東京瓦斯	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第24回 東京地下鉄	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第30回 東京地下鉄	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第41回 東京地下鉄	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第52回 東京地下鉄	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第31回 東京電力パワーグリッド	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第32回 東京電力パワーグリッド	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第33回 東京電力パワーグリッド	250,000,000	250,000,000	250,000,000	—	
	第34回 東京電力パワーグリッド	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第35回 東京電力パワーグリッド	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第36回 東京電力パワーグリッド	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第39回 東京電力パワーグリッド	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第40回 東京電力パワーグリッド	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第45回 東京電力パワーグリッド	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第48回 東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	中日本高速道路株式会社第78回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第44回 成田国際空港株式会社	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第31回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第43回社債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第49回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第65回社債(ソーシャルボンド)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第2回 日清製粉グループ本社	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	日本生命2019基金流動化株式会社第1回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	日本生命2021基金流動化株式会社第1回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	阪神高速道路株式会社第25回社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	阪神高速道路株式会社第26回社債(ソーシャルボンド)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第56回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第59回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第60回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第61回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第64回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第67回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第80回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第81回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第84回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第85回社債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第87回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第90回社債	4,500,000,000	4,500,000,000	4,500,000,000	—	
	第19回 みずほFG(劣後特約付)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第21回 みずほFG(劣後特約付)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第23回 みずほFG(劣後特約付)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第22回みずほFG期限前償還条項付(劣後)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第7回 三井住友海上火災保険	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第74回 三井物産	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第24回三菱UFJFG(劣後特約付)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第26回三菱UFJFG(劣後特約付)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第2回三菱UFJFG期限前償還条項付	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第3回三菱UFJFG期限前償還条項付	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第21回三菱UFJFG期限前償還条項付劣後	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第27回三菱UFJFG期限前償還条項付劣後	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
明治安田生命2019基金特定目的会社第1回特定社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
政府関係機関債						
愛知県・名古屋市中区保証第160回名古屋高速道路債券(SO)	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	—		
一般担保第158回住宅金融支援機構債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—		
一般担保第159回住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
一般担保第165回住宅金融支援機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
一般担保第169回住宅金融支援機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
一般担保第193回住宅金融支援機構債券	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	—		
一般担保第194回住宅金融支援機構債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—		
一般担保第245回住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
一般担保第251回住宅金融支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
一般担保第274回住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
一般担保第332回住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—		
第13回 大阪府住宅供給公社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
第30回 沖縄振興開発金融公庫債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的 債券	株式会社日本政策投資銀行第82回社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	株式会社日本政策投資銀行第83回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	株式会社日本政策投資銀行第153回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第37回 国際協力機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	第40回 国際協力機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	第44回 国際協力機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第57回 国際協力機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第59回 国際協力機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	政府保証第202回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,003,360,000	3,000,000,000	3,000,531,542	—	
	政府保証第203回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—	
	政府保証第213回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,012,050,000	5,000,000,000	5,002,441,483	—	
	政府保証第216回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	600,090,000	600,000,000	600,054,324	—	
	第88回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第151回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第107回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第109回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第126回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第146回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第113回 都市再生債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第136回 都市再生債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第138回 都市再生債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	中日本高速道路株式会社第85回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	中日本高速道路株式会社第86回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第53回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第54回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第57回社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第136回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,996,220,000	2,000,000,000	1,999,063,544	—	
	第269回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第76回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第77回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第78回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
金融債						
第262号 利付商工債(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—		
計		64,362,190,000	64,350,000,000	64,352,195,368	—	

3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	17,407,795	16,327,373	17,407,795	—	16,327,373	
計	17,407,795	16,327,373	17,407,795	—	16,327,373	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	137,598,572	13,348,359	9,736,790	141,210,141	
退職一時金に係る債務	92,410,895	10,984,136	7,926,420	95,468,611	
企業年金基金に係る債務	45,187,677	2,364,223	1,810,370	45,741,530	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△14,968,264	2,664,670	△6,497,617	△5,805,977	
制度加入者からの拠出額	—	604,448	604,448	—	
年金資産	42,649,795	3,859,011	1,810,370	44,698,436	
退職給付引当金	109,917,041	6,220,230	13,819,589	102,317,682	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金 (注)	資本剰余金	小計		
35,458,000	1,029,756,000	1,026,364,828	9,477,860	—	1,035,842,688	29,371,312	—

(注)ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金1,531,915円を含んでおります。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
地球環境基金業務	822,755,306	656,086,871	人件費:90,859,732、地球環境基金業務費:554,821,934 管理諸費:10,405,205
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務	12,811,957	11,865,272	人件費:11,463,075、管理諸費:402,197
維持管理積立金業務	18,442,695	16,274,752	人件費:11,369,198、管理諸費:4,905,554
期間進行基準による振替額	172,354,870	155,736,141	人件費:65,193,299、管理諸費:90,542,842
合計	1,026,364,828	839,963,036	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
地球環境基金業務	—		—	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務	—		—	
維持管理積立金業務	2,950,000	業務用ソフトウェア:2,950,000	—	
共通	6,527,860	業務用建物・附属設備:3,134,188 業務用工具器具備品:1,861,757 業務用ソフトウェア:1,531,915	—	
合計	9,477,860		—	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
地球環境基金業務	13,891,694	賞与引当金見返:7,878,181 退職給付引当金見返:6,013,513
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務	1,627,043	賞与引当金見返:875,354 退職給付引当金見返:751,689
維持管理積立金業務	1,724,305	賞与引当金見返:972,615 退職給付引当金見返:751,690
共通	12,128,270	賞与引当金見返:7,681,645 退職給付引当金見返:4,446,625
合計	29,371,312	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務にかかる分	— ○翌事業年度への繰越額はありませぬ。
期間進行基準を採用した業務にかかる分	— ○翌事業年度への繰越額はありませぬ。
費用進行基準を採用した業務にかかる分	— ○翌事業年度への繰越額はありませぬ。
その他	— ○翌事業年度への繰越額はありませぬ。
計	—

6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金)	収益計上	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(都道府県補助金)	231,522,000	—	—	231,522,000	—	
計	231,522,000	—	—	231,522,000	—	

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		補助金等交付額	利息収入等	収益計上	資産見返補助金等		
ホリ塩化ビフェニル廃棄物 対策推進費補助金(国 庫補助金)	16,608,197,368	—	6,814,638	3,360,251,374	—	13,254,760,632	(当期減少額の内 訳) ホリ塩化ビフェニル 廃棄物処理に係る 軽減助成費用: 3,325,124,088 代執行助成費用: 35,127,286
ホリ塩化ビフェニル廃棄物 対策推進費補助金(都 道府県補助金)	15,648,194,525	231,522,000	6,644,958	3,325,123,898	—	12,561,237,585	(当期減少額の内 訳) ホリ塩化ビフェニル 廃棄物処理に係る 軽減助成費用: 3,325,123,898
計	32,256,391,893	231,522,000	13,459,596	6,685,375,272	—	25,815,998,217	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(417) 11,220	(1) 5	(—) —	(—) —
職 員	(—) 141,796	(—) 52	(—) 3,028	(—) 3
合 計	(417) 153,016	(1) 57	(—) 3,028	(—) 3

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()で記載しております。
4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(44人)が含まれております。
5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

8. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	地球環境基金業務	ポリ塩化ビフェニル 廃棄物 処理基金業務	維持管理積立金業務	計	法人共通	合 計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	902,799,305	6,785,288,954	292,213,907	7,980,302,166	—	7,980,302,166
その他行政コスト合計	—	—	—	—	—	—
行政コスト	902,799,305	6,785,288,954	292,213,907	7,980,302,166	—	7,980,302,166
II 独立行政法人の業務運営に 関して国民の負担に帰せられる コスト	820,414,666	6,715,078,447	34,461,528	7,569,954,641	—	7,569,954,641
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
業務費	793,088,327	6,771,577,378	278,570,124	7,843,235,829	—	7,843,235,829
一般管理費	109,429,251	13,679,827	13,609,184	136,718,262	—	136,718,262
財務費用	281,727	31,749	34,599	348,075	—	348,075
計	902,799,305	6,785,288,954	292,213,907	7,980,302,166	—	7,980,302,166
事業収益						
運営費交付金収益	960,562,254	30,123,827	35,678,747	1,026,364,828	—	1,026,364,828
ポリ塩化ビフェニル廃棄物 処理基金預り金取崩益	—	6,755,629,845	—	6,755,629,845	—	6,755,629,845
維持管理積立金運用収益	—	—	257,796,445	257,796,445	—	257,796,445
寄附金収益	14,744,000	—	—	14,744,000	—	14,744,000
賞与引当金見返に係る収益	13,061,899	1,632,737	1,632,737	16,327,373	—	16,327,373
退職給付引当金見返に係る収益	3,491,326	436,416	436,416	4,364,158	—	4,364,158
財務収益	87,727,627	—	—	87,727,627	—	87,727,627
資産見返運営費交付金戻入	3,031,503	167,096	542,884	3,741,483	—	3,741,483
その他収益	8,199	—	—	8,199	—	8,199
計	1,082,626,808	6,787,989,921	296,087,229	8,166,703,958	—	8,166,703,958
事業損益	179,827,503	2,700,967	3,873,322	186,401,792	—	186,401,792
IV 臨時損益等						
当期純損益	179,827,503	2,700,967	3,873,322	186,401,792	—	186,401,792
当期総損益	179,827,503	2,700,967	3,873,322	186,401,792	—	186,401,792
V 総資産	15,050,398,535	27,227,315,670	122,470,124,442	164,747,838,647	—	164,747,838,647
内訳						
流動資産	3,777,112,371	25,211,695,415	71,251,071,769	100,239,879,555	—	100,239,879,555
(主要資産の内訳)						
現金及び預金	739,539,435	7,706,216,448	11,201,368,135	19,647,124,018	—	19,647,124,018
有価証券	3,000,000,000	17,500,000,000	59,996,196,300	80,496,196,300	—	80,496,196,300
未収収益	24,003,742	3,782,830	51,803,431	79,590,003	—	79,590,003
固定資産	11,273,286,164	2,015,620,255	51,219,052,673	64,507,959,092	—	64,507,959,092
(主要資産の内訳)						
投資有価証券	11,150,054,324	2,000,104,475	51,202,036,569	64,352,195,368	—	64,352,195,368

(注) 1. 事業の種類区分方法及び事業の内容は次のとおりであります。

①事業の種類区分方法等

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

②各事業の内容

地球環境基金業務 : 開発途上地域や日本国内で環境保全に取り組む民間団体の活動を支援する助成事業及び振興事業

ポリ塩化ビフェニル廃棄物
処理基金業務 : 中小企業者等が保管するPCB廃棄物の処理費用の軽減等を目的とした助成事業

維持管理積立金業務 : 維持管理積立金の管理業務

2. 主要な資産は期末簿価で表示しております。

9. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	4,147,124,018	
定期預金	15,500,000,000	
計	19,647,124,018	

(2) ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
預り国庫補助金	13,009,334,473	ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り国庫補助金(行政代執行)	245,426,159	ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り都道府県補助金	12,561,237,585	ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り寄附金(民間)	613,907	ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金
預り寄附金(民間)(行政代執行)	385,352,319	ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金
計	26,201,964,443	

(3) 預り維持管理積立金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
廃棄物の処理及び清掃に関する法律(第8条の5)に基づく維持管理積立金	121,585,440,567	
計	121,585,440,567	